



一般社団法人  
日本建設機械レンタル協会

令和元年度  
建設機械レンタル業実態調査  
報告書



# 目次

1. 「建設機械レンタル業実態調査」について	2
2. 建設機械レンタル業界の市場規模	3
3. 「第5回実態調査」の結果	4
(1) 業界の企業属性	4
(2) 財務状況	6
(3) 機材の保有状況と貸付部門売上高に占める保有機械・機材の売上高割合 (中分類)	10
(4) 機材の保有状況 (細分類)	15
(5) 業況感	29

# 1. 「建設機械レンタル業実態調査」について

建設機械レンタル業の公的統計には、国土交通省による建設機械リース・レンタル業動態調査や経済産業省による特定サービス産業動態統計調査、特定サービス産業実態調査などが存在するが、より役立つ情報を得るために、独自の視点で調査項目を設定し、調査を実施することが必要となる。

国内の建設機械器具賃貸業を会員として有する一般社団法人日本建設機械レンタル協会では、業界の地位向上の一環として独自の統計資料を世の中に発信していくことが重要と考え、協会会員および業界主要企業を対象に、売上高、従業員数といった基本情報とともに、財務情報や保有機材の状況を確認し、業界の基礎資料や業界理解のための資料として活用することを目的として2015年より調査を実施している。

調査は日本経済新聞グループの総合調査会社である株式会社日経リサーチに委託して、実施しており、本調査の実施概要は以下のとおりである。

## (1) 調査の目的

協会会員および業界主要企業の売上高、従業員数の把握とともに、財務情報や保有機材の状況を確認し、業界の基礎資料や業界理解のための資料として活用することを目的とする。

## (2) 調査の方法

質問紙郵送法（回収はFAX併用）

## (3) 調査主体

一般社団法人日本建設機械レンタル協会

## (4) 調査対象

一般社団法人日本建設機械レンタル協会会員企業775社  
(会員数は1068企業・事業所だが調査対象は企業単位とした)

## (5) 調査機関

株式会社日経リサーチ

## (6) 調査期間

2019年7月30日から2019年9月6日まで

## (7) 回収数および回収率

242社（31.2%）

## (8) その他の事項

調査の回答データは統計的に処理し、個別の企業名や回答内容は非公表としている。また、協会と日経リサーチの間の契約（令和元年6月28日締結「調査票および調査票に記入された回答内容の取扱いに関する覚書」）に基づき、回答各社の個別データは日経リサーチが厳重に管理し、協会に対して非開示となっている。



## 2. 建設機械レンタル業界の市場規模

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」（※）における自動車賃貸を除く物品賃貸（レンタル）業界の平成30年（2018年）の年間売上高は約1兆8,509億円（前年比896億円増）。このうち61.1%（前年比1.5ポイント増）を土木・建設機械が占め、約1兆1300億円（前年比816億円増）となっている。

この調査は調査対象を「売上高の概ね7割程度をカバーするよう抽出」していることから、大よそではあるが、土木・建設機械の市場規模は約1兆6,200億円（前年比約1200億円増）程度であると推測される。

※<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

これまでの調査と同様、本調査結果とあわせて調査対象である会員企業775社について、大手信用調査会社が提供する

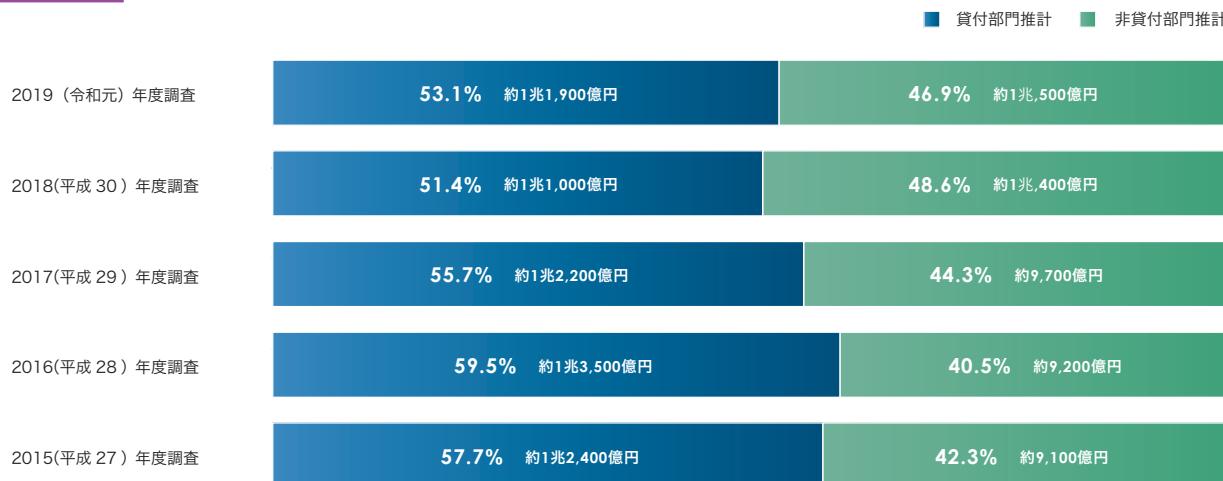
企業情報を入手し、売上高規模を把握した。

775社中、売上高が判明した企業数は711社あり、合計すると約2兆2,400億円（前年比1,000億円増）だった。この数字は全社の売上金額であり、製造や販売、保守や他の事業の売り上げも含まれている。

本調査では全体の売上高とともに、貸付部門、販売部門、その他部門の売り上げを確認している。全体売上高に占める貸付部門売上の割合は企業によって1%から100%まで幅広く分布しており、平均は62.1%となるが、入手した企業情報における業種分類をもとに、企業の主たる業種が賃貸か非賃貸かで区分すると、主業が賃貸である企業の場合、貸付部門売上の割合は63.4%、非賃貸企業の場合では33.0%であった。この数字をもとに貸付部門の市場規模を推計すると約1兆1,900億円（前年比900億円増）となる。（グラフ1）

グラフ1

協会員売上高推計（単位：%）



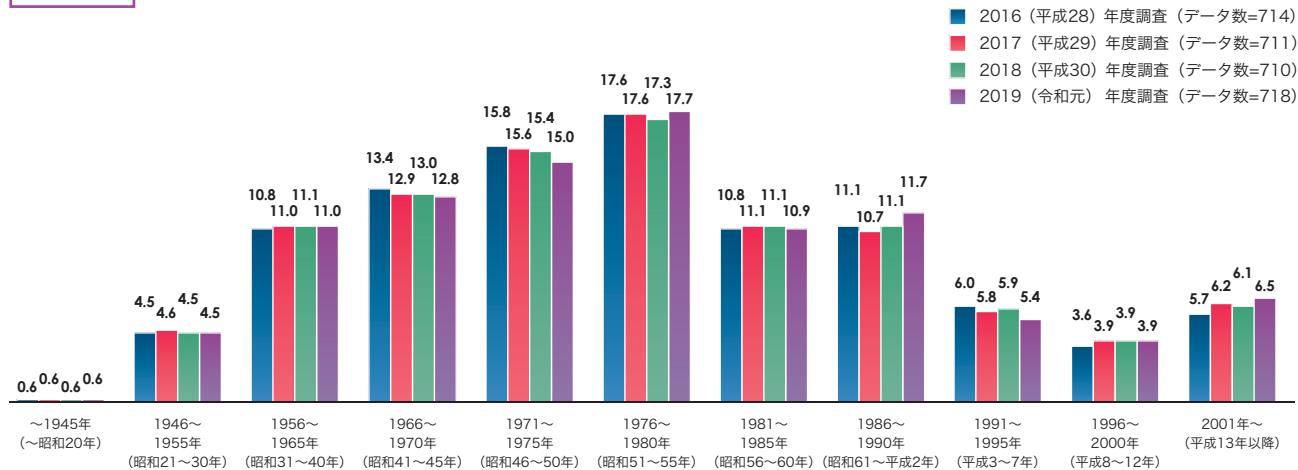
### 3. 「第5回実態調査」の結果

#### (1) 業界の企業属性

下記は、調査対象である日本建設機械レンタル協会の会員企業775社について、大手信用調査会社が提供する企業情報（以下、「補完データ」という）を入手し、企業属性について示したものである。

補完データを取得できた718社の設立年分布としては、「1976～1980年（昭和51～55年）」（17.7%）、「1971～1975年（昭和46～50年）」（15.0%）、「1966～1970年（昭和41～45年）」（12.8%）が中心で、過去調査と同様の傾向であった。（グラフ2）

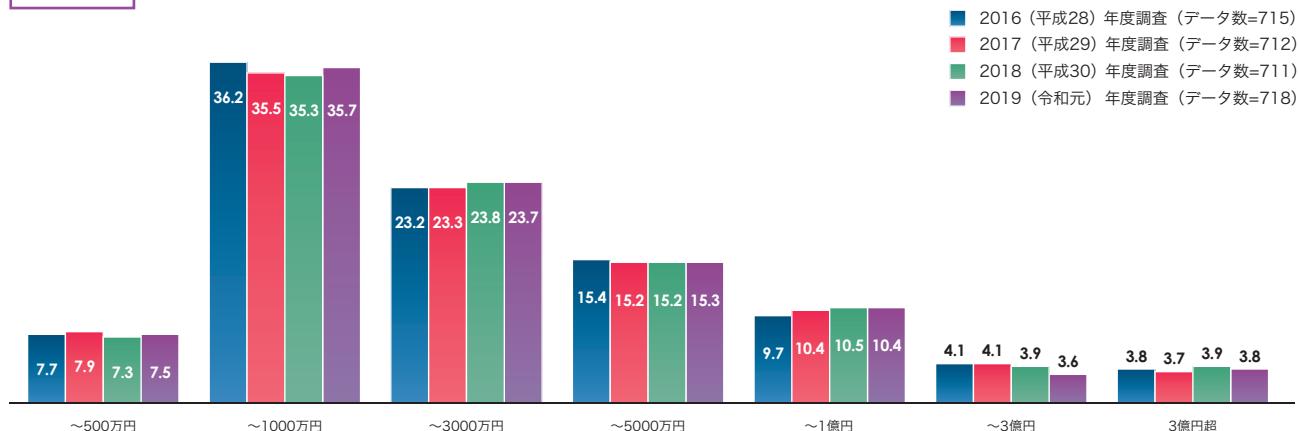
**グラフ2 設立年** （単位：% ※補完データより）



資本金の分布について、補完データが取得できた718社についてみると、「500万円超1,000万円以下」が35.7%で最も多い。次いで「1,000万円超3,000万円以下」が23.7%、

「3,000万円超5,000万円以下」が15.3%と続き、これらの傾向については過去調査と同様であった。（グラフ3）

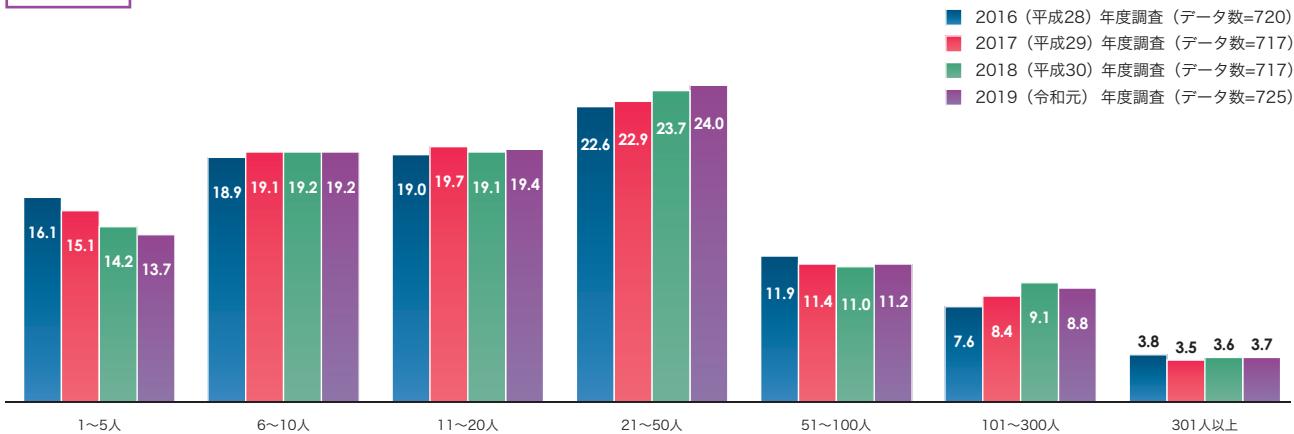
**グラフ3 資本金** （単位：% ※補完データより）



従業員数の状況について、補完データが取得できた725社についてみると、「21～50人」が24.0%、「11～20人」

が19.4%、「6～10人」が19.2%で過去調査と同様の傾向であった。(グラフ4)

**グラフ4 従業員数** (単位: % ※補完データより)



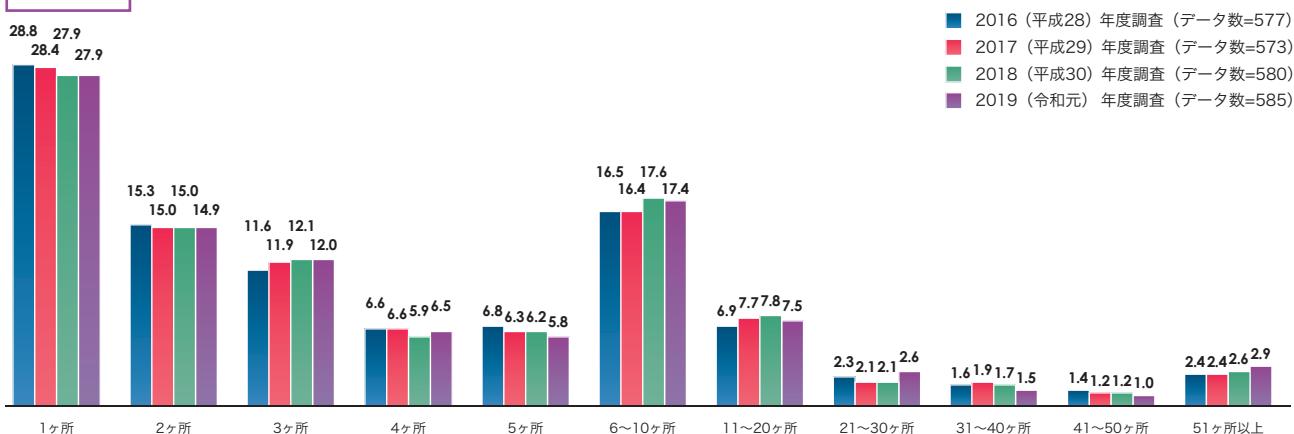
営業所や工場などの拠点数について、補完データが取得できた585社についてみると、「1ヶ所」が27.9%で最も多く、次いで「6～10ヶ所」の17.4%、「2ヶ所」の14.9%となっている。平均は10.0ヶ所であった。(グラフ5)

今回の調査結果(回答数241社)にもとづく拠点数の状況

では、「2ヶ所」が39.4%を占め最も多く、平均は6.0ヶ所となった。

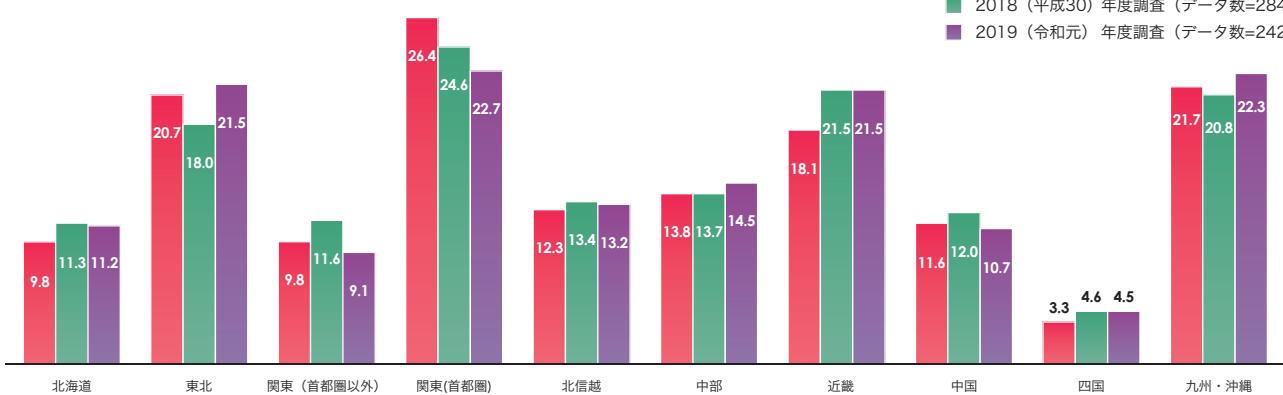
営業所や工場などを展開する拠点エリアの状況をみると最も多いのが関東(首都圏)(22.7%)で、九州・沖縄(22.3%)と東北(21.5%)、近畿(21.5%)がこれに続く。(グラフ6)

**グラフ5 拠点数** (単位: % ※補完データより)



## グラフ6 拠点エリア (単位: % 複数回答)

■ 2017 (平成29) 年度調査 (データ数=276)  
 ■ 2018 (平成30) 年度調査 (データ数=284)  
 ■ 2019 (令和元) 年度調査 (データ数=242)



## (2) 財務状況

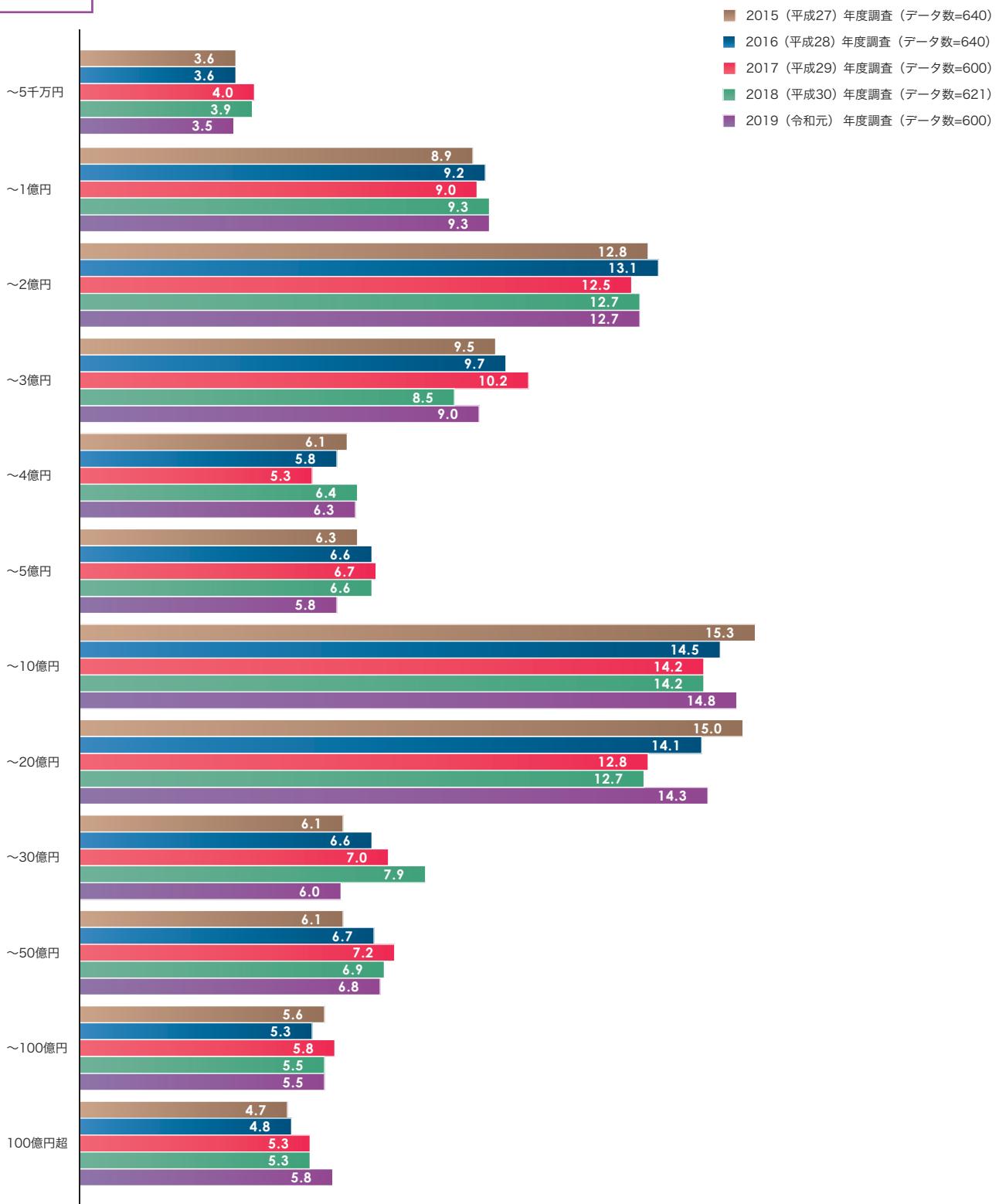
### ■売上高

2015年から2019年の5カ年に迎えた決算の売上高について、データが取得できた600社についてみると、「5億円超

10億円以下」(14.8%)と「10億円超20億円以下」(14.3%)の割合が高く、「1億円超2億円以下」(12.7%)がこれに続く。「10億円超20億円以下」は昨年から1.6ポイント増。(グラフ7)

グラフ7

売上高推移 (単位: % ※補完データより)



#### ■部門別売上高

この調査では企業全体の売上高とともに、売上高に占める貸付部門、販売部門、その他部門の構成比を確認している。全体の売上高と各部門の構成比を掛けあわせることで部門別売上高を推計した。回答を得た241社についてみると、貸付部門については「5億円超10億円以下」(19.5%)が昨年から

3.9ポイント上昇し、初めてトップとなった。(グラフ8)

ただし、個々の回答企業毎に貸付部門売上高の割合をみると、5%未満の企業や100%の企業など幅がある。このため、補完データの業種区分をもとに、企業の主な業種が賃貸か、非賃貸（販売会社や製造業など）かで区分して全体売上高に占める貸付部門売上割合をみると、主業が賃貸の場合の

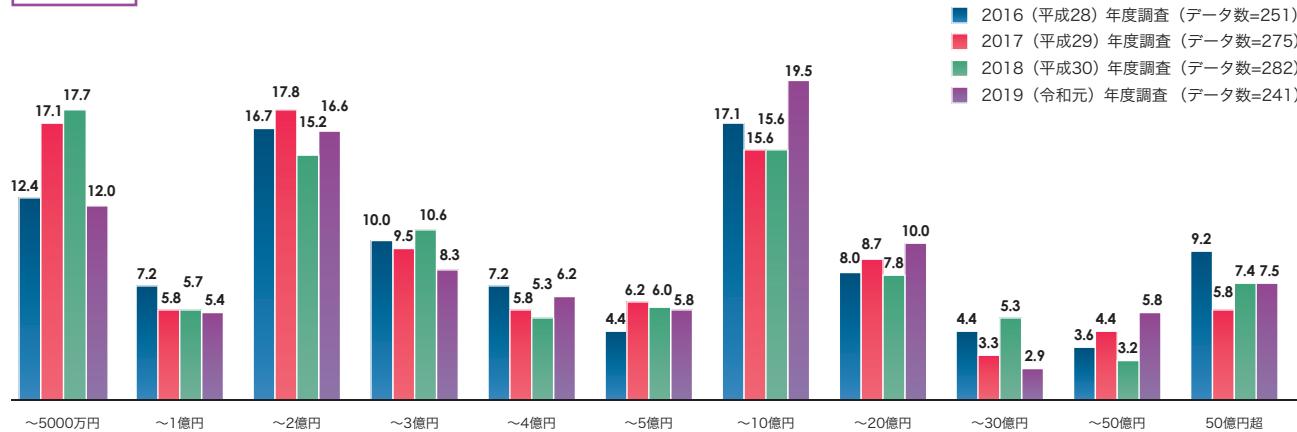


割合は63.4%、非賃貸の場合は33.0%となる。この比率をもとに補完データの全売上高に対して、貸付部門売上高を算出すると、全体では貸付部門売上高比率は53.1%となる。

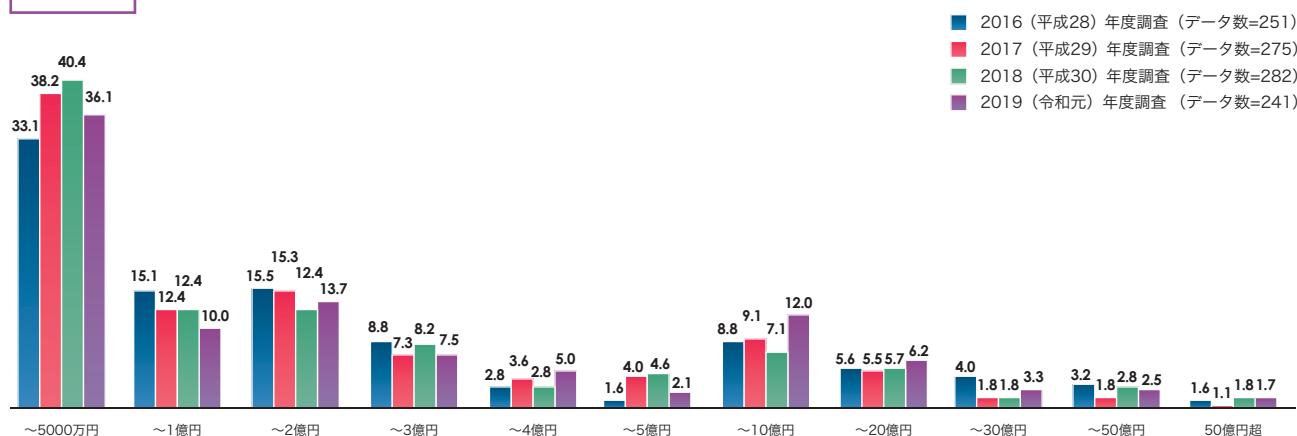
販売部門の売上高について回答を得た241社についてみる

と、「5000万円以下」が36.1%であった。また、その他部門について同様に241社についてみると、「5000万円以下」が50.6%であった。（グラフ9、グラフ10）

**グラフ8 部門売上（貸付部門）（単位：% ※有回答絞り）**



**グラフ9 部門別売上（販売部門）（単位：% ※有回答絞り）**



**グラフ10 部門別売上（その他部門）（単位：% ※有回答絞り）**

